

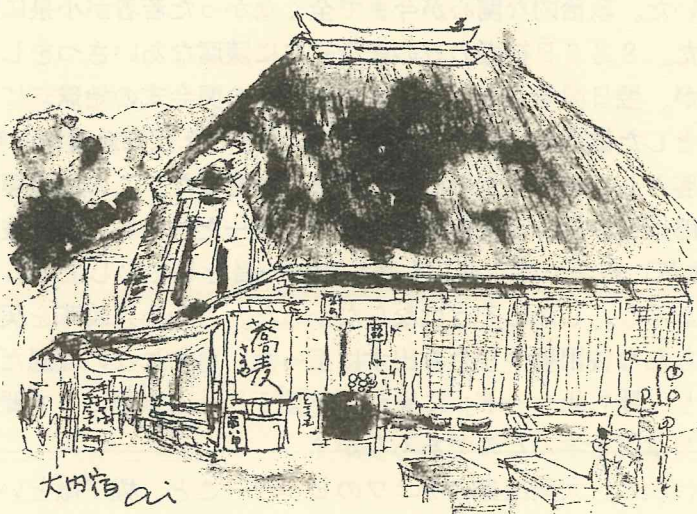
研究所とのNet Work

所報

Aichi Labor Institute

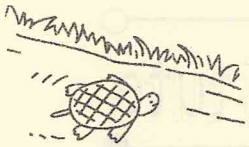
も：く：じ

-
- ・大衆社会状況を考える
いわゆる「B層」と民意の劣化について ……櫻井 善行 p～2
-
- ・震災復興ボランティアに参加して ……辻井 健児 p5～
 - ・名古屋地裁「半径200m以内で宣伝活動禁止」 ……近森 泰彦 p6～
 - ・原発再稼働の無謀とウソ ……西野 赧郎 p8～
-
- ・トヨタ国内40万台縮小、「円高」対応 ……伊藤 欽次 p10～
-
- ・あなたに役立つ情報発信2 ……編集部 p20～
 - ・この1カ月NEWS 2012年6月 ……編集部 p21～
 - ・研究所創立25周年記念研究集会 ……編集部 p23～
-
- ・編集後記 ……事務局 p24～



● 第165号特別号
○ 2012年7月15日

愛知労働問題研究所



大衆社会状況を考える いわゆる「B層」と民意の劣化について

櫻井 善行

先日大阪での民家法律協会主催の研究会・シンポに参加した。テーマはもちろん橋下現象(ハシズム)にかかわる内容であった。報告者はその道の専門家である法律学者・弁護士であり、参加する者からすれば納得のいくものであり、多くのものを吸収することができた。とはいえ私の意識からして、1つだけずれていたものがあつた。ひょっとして、読者諸兄ともずれがあつたり、あるいは共有するものがあるかもしれないので、正直のその思いを吐露しようと思う。

現在大阪を中心に出現した橋下現象(ハシズム)への共感や同意は、少なくとも私の周囲では誰もいない。また出現の根拠としてあげられる日本の閉塞状況もその通りであろう。これは多くの論者が指摘するところである。しかし多くの論者は、橋下が横暴な施策を打ち出す根拠としてあげる「民意」の中身については余り語らない。もう少しこの点についての考察が必要ではなからうか? 怪しげで危険な人物をどうして多くの人が支持するのだろうかということである。踏み込んだ言い方をすれば、こういう人物になびく大衆は意識が劣化しており民度が低いという事である。これを展開すると大衆が「馬鹿」からちゃらんぽらんな橋下(あるいは小泉)を支持してきたという論議に進んでいく事になりそれはまずいという判断があつてそうになっているのかとも思いたくなる。

実際に小泉構造改革の時に「郵政民営化」と公務員攻撃に熱狂的に答えたのは、当時の若者であり主婦層であつた。「小泉はやる!」と中身もわからずに力んでいた高校生がいた。政治的な関心が今まで全くなかった若者が小泉に熱狂的に反応した事実があつた。8月6日被爆の日の記念式典に陳腐なあいさつをして場をしらけさせた小泉総理が、翌日開催された高校野球大会での開会式の始球式に突然登場すると主婦層を中心とした歓喜の大歓声に替わった。そういえば郵政選挙の時の「守旧派亀井静香」への刺客としておくれたのはホリエモンであつた。この選挙運動での勝組ホリエモンの桃太郎行進の担い手は負け組のフリーターたちであつた。彼らは新自由主義の政策(構造改革)が進めば、自らも勝ち組の一員としてのし上がることができる思っていたのであろう。しかしそうはならなかった。この小泉改革を契機に格差はさらに拡大し、あらたな貧困層すら生み出すに至った。恵まれない境遇だった彼らが、その後救われたり「勝ち組ロード」に乗れたと言うことは寡聞にして聞かない。あのとき彼ら彼女たちは何を学んだのであろうか?

時は代わり、大阪出身のナニワのヒトラーこと、橋下徹という弁護士上りの人物がよた週刊誌では次期総理候補ナンバー1と賞賛され、全国紙の世論調査でも橋下とユーゲント組織維新の会の出現に期待を抱く部分が過半数になるという。橋下が大阪

府知事・大阪市長になって以来、橋下・維新の会は数々の不法行為を行い、今なお行っている。橋下・維新の会が数々の悪政を正当化するのは、選挙で選ばれた「民意」であり、「民は僕に白紙委任している」とまでいいきる。これはとんでもない飛躍した発想であり、我々からすればこんな連中が日本を牛耳ったら、これが民意だという事で何をしでかすかわからない。ちょっと待ってくれよと言いたくなる。

ここに私たちは大衆との意識のずれを見いだす。大衆の意識が正しいのか、我々が時代遅れなのかは後に歴史が明らかにしてくれるであろう。だが、彼らが現在進行形でやっている事は、政治的にも経済的にも文化的にも歴史の進歩や人類の発達に逆行している事ばかりである。ならば大衆の多くは、そうしたことを見抜いていないのであろうか？結論は残念ながら見えていないのである。日本は敗戦という現実から、スタートした。その再建の出発点は民主主義であり日本国憲法であった。教育もまたその下で担われてきた。人々の間にそうした理念が浸透していれば、様々な社会問題は少なくとも前向きに解決の方向に向かっているのである。憲法9条の精神や25条26条の意義はどの程度、人々の中に浸透しているのだろうか？日本では21世紀になって逆コースが始まり、それが加速化されているとみなすべきではなかろうか？その事例をもう少し紹介してみたい。

橋下だけでなく東京の石原もそうだが、憲法や民主主義に露骨に敵意を抱く挑発的言動を繰り返している。あからさまで露骨な排外主義的言動を繰り返す石原慎太郎に対し、自らの本音はさておいて詐欺的な手法で民意を盾に反動的条例を持ち込む橋下徹は表向きの違いはあるが、両者とも現段階の大衆の意識や心理をくすぐって危険な方向に導いていることだけは確かである。彼らの言動はおかしいよと日常的につきあいのある私たちの周囲の人々に訴えれば、少なくとも理解してくれる。しかし、日常的に私たちと付き合いが薄い層への対応では必ずしもそうではない。「なんで格差が悪いんだ？」「憲法も古いから改正しよう。」「生活良くなるためには独裁も必要だよ。」

「橋下や石原(十代村、河村)は偉いやっちゃ」「どこかで戦争でも起こらん事には」云々の言葉が返ってくる。床屋のおじさんやタクシーの運転ちゃんやスーパー銭湯のサウナでのじいさんとの対話ではそうなる。こうした傾向は21世紀、特に近年目立ってきた。実は底辺での民主主義や教育の空洞化が始まっているのではなかろうか？また労働組合運動の空洞化も急である。何よりも職場活動が目に見えなくなっている。今までも役員中心だったのが、現在では役員のなり手がいなくなり、未結集や瓦解が始まっている。立派な方針が組合員の中に全く浸透していないのだ。

1970年代までそれなりの自治体において実現した戦後革新政治を最大限美化するわけではなく弱点もあったとは思いますが、それでもそれが日本社会に大きな意義があり影響を与えてきた事実は認めたい。しかしこの体制を支えてきた基盤が揺らぎ、とりわけ現役世代では崩れてきたという認識が必要である。だからその影響がない層が、結果的に「B層」を形成しているのであろう。

五十嵐仁氏は最近の論説で「B層」^{註1}という表現を用いているが、そこへの深入りは避けている様である。B層とは失礼な言い方だが「2005年、小泉内閣の進める郵政

民営化政策に関する宣伝企画の立案を内閣府から受注した広告会社「スリード」が、小泉政権の主な支持基盤として想定した概念」だといわれる。註 この企画書では国民を「構造改革に肯定的か否か」を横軸、「IQ軸」を縦軸として分類し、「IQ」が比較的低くかつ構造改革に中立的ないし肯定的な層を「B層」だと規定した。B層には、「主婦と子供を中心した層、シルバー層」を含み、「具体的なことはわからないが、小泉総理のキャラクターを支持する層、内閣閣僚を支持する層」だとした。註

当事者からすれば失礼な色分けであるが、当事者たちは何も感じていないところにイカサマ役者が出演する劇場型政治が発生する根拠がある。

ポピュリズムのルーツは19世紀アメリカ人民党であるということを先のシンポで知った。ナチスを支持したドイツ中間層も背景としてポピュリズムが指摘される。ただポピュリズム一般は「左右」とは関係ないと思える。ただその先に社会の矛盾が激化する中で理性的に解決する方向から逸脱して、ナショナリズムと結びついた排外主義や社会運動や既成の勢力を敵視する傾向に迎合した層が生みだされるのだろう。それは「社会変革」を担う側の力量不足とも関わりがあるかもしれない。人々の多くは、いい過ぎかもしれないが、政治信念もなく目先の利益だけにこだわり、リーダー型政治になびいていく。これが熟慮した結果ならいいのだが、今までの結果についての考察はなく、次から次へと新しきものになびいていくのである。本来人間は、「経験」によって「学習」するのだが、そうした人間発達からの原理から避けるかのごとく彷徨うのである。これがいわゆる「B層」の存在基盤となるのだろう。

世の中には事実を正確に認識しないまま、ある先入観で行動したり、為政者の一方的な伝達によって行動する事例はよくあるが、そうした傾向が人々の中の多数を占めるようになると、人間の退化と社会の劣化が始まる。「B層」といわれる層が本来的に存在するかはわからないが、少なくとも現代日本はその類型に近い集団が相対的に多数になりつつある。その意味では、今日本社会はその岐路に立っているようにも思える。近年日本の若者の知的水準についても語られるようになった。それゆえ筆者は、「教育」という営みは、現代社会においてもとても重要なことであると今この年になって思い知らされた次第である。だからこそ石原も橋下も「教育」現場に土足で踏み込んできたのであろう。(続く)

註1 「大阪条例問題と現代社会の貧困」雑誌『教育』2012年7月号 かもがわ出版

「五十嵐仁の転成仁語」<http://igajin.blog.so-net.ne.jp/2012-06-29>

註2 「郵政民営化・合意形成コミュニケーション戦略(案)」 有限会社スリード

2004年12月15日 発行の資料より転用

註3 郵政民営化法案 つぎはぎだらけの「修正」は矛盾だらけ／「政府広報」疑惑
住所には、スリード社「存在せず」佐々木憲章オフィシャルサイト

<http://www.sasaki-kensho.jp/gijiroku/report.php?rid=128>

(さくらい・よしゆき／ 当研究所事務局長)

震災復興ボランティアに参加して

辻井 健児

昨年3月11日、東北地方大地震発生当時、単車で運転中により、地震の揺れを感じませんでした。ガソリンが少なくなったことによりスタンドにて補給しているとき、何気なくテレビで報道をみていたら、地震速報で津波の被害、臨海部の火災、など報道で、すさまじい光景を眼のあたりにしました。これは大変なことが起こっていると。

その後の福島原発の爆発報道。

私は、何かをしなければとの思いがあるなかで、ボランティアの案内チラシをみて早速連絡を取り、東北の宮城県の亘理町への震災地域に参加しました。

ボランティアセンターは、地元の協力で個人宅を借り、みんなで自炊をしながら、被害地域に参加。ボランティア地域に入ったところは、イチゴ栽培の盛んなところでした。津波の被害で海水の泥が固まり被災者の話では「この津波前までは借金の払いを済ませ、これから自分らの収入になると思ったときに被害にあって途方にくれている」と。

海水で、イチゴハウスに海からの泥の固まりを除去、実施して、イチゴの栽培ができるように人海戦術作業のボランティアでした。

なれない作業でしたが、ボランティアの人たちと激励しあいながら、少しでも早くその地でイチゴ栽培ができるように願って参加することができました。

昨年、このボランティアに3回参加のなかで、同じ被災者のところへ複数回参加するなかで、今年になりお礼の便りが届き、「イチゴ栽培ができるようになった」と。

本当にボランティアに参加したことをうれしく思いました。そして実際に「イチゴがこのようにできた」と、送ってくれました。

私は、この3月をもって現役をリタイアしました。4、5月にボランティアをやっているとの話で、早速申し込みして年輩者3人で（昨年参加された地域の方と）、車で、昨年と同じボランティアセンターに。そして、被害地域でのボランティア要請のあったところへ参加しました。

昨年と同じ被災地の箇所へ1日参加。ここは、イチゴを送ってくれた方でした。家の廻りのがれきが処理できないのでとのことで作業しました。もう一カ所は海側に近いところで土の下にがれきが埋まっているので掘り起こして除去作業でした。

4回参加しましたが、被災地域の復興状況を見てもまだまだかかるな一と感じました。今年参加して感じたことは、昨年の復興への参加のボランティアの意気込みが少し風化している感じをしました。また、原発の爆発により放射能での影響で、復興が遅らしていると感じました。

また機会があれば、体力が許すかぎりボランティアに参加していきたい思います。

(つじい・けんじ／当研究所所員)

名古屋地裁「半径200m以内で宣伝活動禁止」決定！

—裁判官は労働組合の基本的権利侵害に手を貸すな—

近森 泰彦

6月4日、名古屋地裁は経営者の仮処分訴えを認めて下記の決定を下しました。
まず、主文（概要）を紹介します。

債務者らは所属の組合員、構成員またはその他の第三者をして・・・次の行為をさせてはならない。としたうえで

- 1、（経営者所有の）各土地建物内に立ち入ること。
- 2、・・・玄関ドアの中心点を起点として半径200メートルまでの範囲内の土地において、債権者らがタパ・ヒラとタパ・タラ（ネパール人夫妻、事件後記）の負債を監禁したこと、窃盗を起こしたこと等を内容とするビラを各戸の郵便受けに投入し、または住民ないし通行人に手渡すなどして配布すること。
- 3、・・・半径200メートルまでの範囲内の土地において、拡声器を使用し、若しくは大声をあげて演説し、もしくはシュプレヒコールをし、または歓声をあげたりすること。
- 4、・・・インターフォンを連打し、またはドアを叩く等することにより、債権者らに対して面会を強要すること。
- 5、債権者らの進路に立ちふさがり、取り囲み、面会、団体交渉若しくは文書の受領を強要し、または肉声若しくは拡声器等を用いて怒鳴る等すること。などの禁止を言い渡しました。

事件の概要

ネパール人タパ・ヒラ（34）は正規の就労ビザで2010年7月から、津島市内のレストラン「霞」でコックとして働き始めました。最初にパスポートと外国人登録証を取り上げられ、月20万円の給料は1年間で37万5千円が支払われただけでした。奥さんのタパ・タラさんは翌年経営者のすすめに従って来日し、月6万円の約束で「霞」で働き始めました。しかしタラには初めから給料は全く払われませんでした。不満と不安をつのらせてきた二人が「他の店で働く」と訴えたところ、いきなり敷地内の寮に監禁されてしまいました。連絡が途絶えたことを心配した在留ネパール人が笹島日雇労働組合に「コック夫妻が1カ月ぐらい監禁されているようだ」と救援を求め、それを受けて大西委員長はじめ組合員が救援運動を始めました。

所轄の津島警察署は監禁を現認しながらも経営者の不法行為をとがめることなく、却って経営者と謀って二人をネパールへ強制送還する画策を行いました。この時点から名古屋のユニオン共同行動は支援を始めました。毎月のユニオン定例行動日に「霞」前の路上から経営者に対して「賃金不払い」を団体交渉で解決しよう！と呼びかけました。しかし経営者は一度も姿を見せず、部屋の中から行動を撮影すらなど不遜な態度をとりました。

ヒラ、タラは昨年暮れに名古屋地裁に対して、賃金の支払いと損害賠償を求め提訴しました。また笹島日雇労働組合が呼びかけ人になり、ユニオン共同行動も協力して「ヒラ、タ支援する会」を今年2月に結成し裁判傍聴、生活サポートなど運動を始めました。

労働運動にとどまらず市民運動にも

いま、名古屋ではこの事件のほかに、東京アカデミー名古屋校社員のパワハラ降格（名古屋ふれあいユニオン組合員）に対する事業所周辺の街宣差し止め、名古屋女子大学労働組合委員長不当解雇に対する宣伝差し止め請求が、経営側からおこされ名古屋地裁で争っています。東京、大阪など各地で同様の事件が続発していますが、この一因として労働運動の弱体化が指摘されています。

当たり前のように行われていたビラまきや宣伝カーによる街頭宣伝、さらにはストライキやデモなど、市民の目に映る労働者のたたかいが、とりわけ「連合」発足20余年低迷しています。この結果、もともと運動になじみのない裁判官が、労働者の基本的な権利行使を「違法行為」として判断してしまう傾向が出てきました。

もとよりこのような判決は憲法の定める労働三権の否定であり、労働組合は断固として抗議し、不当判決が今後出されないようにしなければなりません。（「連合通信」）

民主党政権は選挙で掲げたマニフェストを破り捨て労働者派遣法を改悪しました。

非正規労働者が4割に近づき、実質的な失業率（顕在的失業、潜在的失業、半失業の合計）が15%（「ディーセントワークと新福祉国家構想」旬報社）と労働環境の劣化が進む中、急増している不当解雇救済に全力を挙げているユニオンにとって争議行為禁止は、運動の手足をもぎ取る致命的な打撃になります。

経営者が「ホームページが営業妨害、名誉棄損」、「5千万円余の損害賠償」と訴えてきたのに対し逆に労組が「損害賠償こそ不当労働行為」と対決し、ついに2011年11月、東京地裁で「GABAの労組への損害賠償請求はすべて棄却」を勝ち取ったケースがあります。憲法が保障している労働者の基本権を土足で踏みにじる行為は、絶対許さないという気概でたたかいぬけば必ず勝利できる、と当該ゼネラルユニオン山原克二委員長は語っています。

政府は次期臨時国会に向けて秘密保全法の制定に向けて着々と準備を進めています。

焦眉の原発事故原因解明やアメリカ軍と一体化を深める自衛隊の行動など、国が一方向的に「機密だ」と決め国民の知る権利を一掃し為政者にのみ都合のいい国に変えさせてはなりません。

まさに国民的な大きな運動が必要な時に、労働運動や市民運動に向けられた、資本の側からの先制攻撃を撥ね返す、機敏な連帯行動が必要になっています。

（ちかもり・やすひこ／当研究所所員）

「霞」事件連絡先：名古屋市中村区則武2丁目8-13 笹島日雇労働組合気付

大西事務局長 ☎・fax 052-451-4176)



原発再稼働の無謀とうそ

西野 賑郎

何の根拠も示さず「再稼働は私の判断で行う」という野田総理の無責任。安全無視の不安をそのままにした、科学的知見と関係のない、誰も信用しない「判断」以外に二つのウソがある。

一つは「電力が不足するのか」という疑問について。15%節電が可能なのかダメなのか、ピーク時間帯のわずかな数時間に、電気事業法 23 条、供給約款にある特約調整契約条項を使って需要を調整できないのか。詳細に調べれば、電力需要のピーク時間帯は1日午後の2時間にすぎない。週にすれば5日間（需要の低い土日を除く）と考え、夏期7～8月の3週間30時間のために再稼働をすることになる。国民生活に不安を押しつけ、地球規模でリスクを押しつける再稼働の裏側は節電と合理的な運用で解決する程度である。

二つ目は巨大な設備投資を寝かせておくのは「もったいない」という企業の論理。

10数兆円の設備投資があるという（減価償却の残）。これは国民の生活やいのちを犠牲にして、企業の経済的な利益を重視する、とんでもない理屈になる。国民の生活を守るために、国民の生活に大きなリスクを背負わせる、逆転した屁理屈だ。燃料費増で「電気料金の値上げ」でまかなう、など国民生活への負担増をちらつかせた脅迫につながる。原発利益共同体（電力事業者、政府・経済産業省、原子炉メーカー、ご用学者集団、巨大マスコミ）が再稼働を求めるのは、国民生活の安全よりも、当面の共同体利益を求める集団だからである。

はじめのウソ、1年余を過ぎても電力会社は寝かせている火力発電設備を稼働させることができないでいる。東京電力は横須賀火力、関西電力は海南火力、多奈川火力、中部電力は渥美火力や尾鷲三田火力。電気事業者は原発の再稼働という目的のために、どうしても電力不足を演出しなければならない。長期停止中、休止中という火力機を準備して再稼働すれば、電力はまかなえるという発想はない。

なぜできないのか、それは安全神話から原発優先に走り、火力機は設備も修理が後回しに遅れ、何よりも運転員がいないのが実態だからである。実態は、火力発電所を運転する要員は、3交替勤務（8時間労働）を2交替勤務（12時間労働）にして要員減のリストラを果たしてきた。長期に止まっている火力機は、保安要員として傍系会社に丸投げしている。

わかりやすいいえば火力機をリストラして原子力を重視、火力機は運転保守を傍系会社に丸投げしている。こんな状態で1～2年で立ち上がることはできない。長期停止中の機器を立ち上げているという情報はない。火力機の稼働率も発表できない。監督官庁の経済産業省は需要を大きく見積もり、電気事業者は発電設備を小さく見積もり、電力不足を演出している。脚本経産省、演出電力会社という構図である。

二つ目のウソについて補っておきたい。

もっと遡ってみれば、2009年2月8日毎日新聞紙上で「浜岡原発の廃炉と新設」で、「闘論」が行われた。事故が起こる2年前だ。経営側は当時の経営戦略部長、水野明久氏、現在の社長だ。浜岡に5号機まで原発をつくり、こともあろうに想定震源域の真上に6号機を造ろうとしていた。へ理屈は、国は05年の原子力政策大綱で原子力発電比率を30～40%とする目標を掲げている。この目標に努力したい。浜岡原発は1000ガルの耐震安全性を確保する。想定東海地震はマグニチュード8.0程度、1000ガルにより想定される東海地震の2～3倍の耐震性がある。さらにエネルギー安全保障や地球温暖化に非常に有効だ。

批判側は神戸大の石橋克彦氏だ。震源域真上の世界一危険な6号機建設は暴挙だ。中部電力は地震動の揺れを1000ガルとして補強したという。東電の柏崎刈羽原発は07年中越沖地震で1699ガルの揺れに襲われた。この地震は東海地震よりずっと小さかった。浜岡は1000ガルを大幅に超える可能性がある。地震について人間の理解は限られている。柏崎刈羽原発は全号機停止している。(2012年現在も1～8号機停止、修理できていない) 東海地震で浜岡原発は空前の「原発震災」を起こす。

その後3.11事故、浜岡6号機の新設は棚上げされ、3～5号機の津波対策に追われている。地震対策はなされていない。津波対策だけで1200億円とか1500億円といわれる。これも電気料金からだ。廃止しかない浜岡原発にムダな金をかけて再稼働を狙う利益共同体に、何よりも技術的な検討も疎かに、巨大な設備投資を続ける原発利益共同体に、設備を寝かせて置くのは「もったいない」などという資格はない。

急いで原発再稼働をすすめ、規制庁もない、フクシマの原因究明もなく、なによりも政府の信頼はない。対策30項目は先送りされ、いのちの軽視だけが残った。

原子力安全委員会も原子力安全保安院も、まったく国民から信頼されていない。

東京電力の事故調査委員会報告は、保身と言い訳だけの無責任さをあらわにしている。ここで再稼働というのは「小学生にも信頼されない」暴挙だ。

3.11事故は電気料金制度の不当性を国民の面前に明らかにしている。東京電力は家庭用電気料金の値上げ申請に、原発事故起因の費用を含めて申請している。年平均6853億円に上る。販売電力量と営業利益の関係は、販売電力量の家庭向けは38%、企業用62%であり、38%の家庭用から91%の利益を上げ、企業向け62%からわずかに9%の利益を上げているにすぎない。総括原価方式が問われている。

全国10電力で見ると資源エネ庁の資料から拾っても、(06年～10年)家庭用は38%企業向けは62%であり、利益は家庭用から69%企業向け31%である。各種資料は家庭用を規制部門、企業向けを自由化部門という表現で記して、電気料金が消費税よりも不当な大衆収奪の料金制度になっていることをわかりづらくしている。

トヨタ国内40万台縮小、「円高」対応 320万台まで段階的に、地元「空洞化」？

伊 藤 欽 次

1. 株主総会——2012年6月15日

トヨタ自動車は、6月15日午前、愛知県豊田市の本社で定時株主総会が開かれた。新聞報道などによると、豊田章男社長のあいさつでスタートし、豊田社長は、「新興国を中心に世界の自動車産業は成長を続けている。日本でのものづくりを守りながら、世界をリードしていく」と業績の回復に全力をあげる考えを述べ、「国内生産体制300万台を維持する」方針を重ねて強調した、という。

2012年3月期の業績説明。「来年の3月期は、震災からの復旧やエコカー販売の好調などで、連結営業利益は前期比2.8倍の1兆円と急回復する見通し」、とのべたという。

また、東日本大震災や円高などで2012年3月期の連結決算が減益決算となったことを受けて、取締役の報酬総額を42.8%減額することも報告された。

株主からの質疑応答を経て、剰余金処分、取締役選任、役員報酬といった議案も滞りなく可決された。

株主との質疑応答で真っ先に出されたのは、豊田社長がかねてから表明している「国内300万台の生産体制維持」についての質問。これに、同社からは、国内で生産した300万台は、国内・海外で150万台ずつ販売するが、それには国内市場の活性化が不可欠であるという見通しが示された。

だが、株主から日産自動車などと比べて、国内生産比率が高いとの指摘もあった、という。

現在の為替相場についての質問も出された。「社内の想定レートは1ドル80円であり、現在の為替相場はやや厳しい。地道な収益改善策と現地生産の比率を高めることで乗り切りたい」という説明がなされた。

「北米ではドイツ車、韓国車はユーロ安、ウオン安を追い風に販売を伸ばしている。政府、日銀に対しては米国や欧州がやっているようなしっかりとした為替対策をとってほしいと公の場や渉外ルートを通じて行っていく」（小澤哲副社長）。

そのほかのおもな質疑応答の内容は以下のとおり、という。

Q：自家発電の割合は？

現在20%。これを30%まで増強したい。今年の夏については心配していない。

Q：CMの内容がよくわからない。

信長と秀吉が東北をドライブするのは、東北のみなさんとともに進みたいという

メッセージ。ドラえもんは若い人に免許をとってほしいという願いを込めた。「リボン」はお客様への来場促進が狙いだ。

Q：取締役女性や外国人を入れるべきでは？

現場主義を実践していただける人なら社内、社外を問わず入っていただく。なお女性については和気洋子氏に社外監査役になっていただいている。

今回の総会は、前年より856人多い、3860人が出席。前年より24分短い、1時間46分で終了した、という。

この株主総会の模様を、ブログ「**トヨタで生きる**」はつぎのように伝えていた。

「◎**トヨタの株主総会に出席した**」—— トヨタ自動車は6月15日、同本社（豊田市）で株主総会を開いた。私は、数百株の個人株主だが、出席した。

本社本館ホールとトヨタ会館大ホールの2つの会場に、3000人以上の株主が出席したようだ。午前10時に始まって1時間45分、議案はすべて原案通り可決された。

トヨタの株主は約62万人いる。このうち金融機関や外国法人など機関投資家と呼ばれるのは、株主数では1%だが、株総数の78%を所有している。私のような個人株主は、トヨタから見れば“ゴミ”みたいな存在だろう。

議決権を機関投資家が握り、トヨタは事前に信託をとりつけているから、何をいってもシャン、シャン総会になってしまう。それでも、個人株主の中には、トヨタにモノ申す人がいるから偉い。

一方で、世界のトヨタの株主総会に出席することが、何か観光旅行のオプションに参加しているような感じさえ受けてしまうのは、私だけだろうか？

トヨタは、円高のもとで急速に海外に生産をシフトしている。今年の海外生産比率は、初めて6割を超える。それだけに、トヨタの社員や関連、下請けの雇用を守るには、最低で国内生産300万台が必要だという。

この点に関心があったが、豊田章男社長は、「競争力の源泉である日本でのものづくりを守り抜き、厳しい国際競争に打ち勝っていく」などとのべ、300万台の国内生産を維持する考えをのべた。

物づくりの技術、ノウハウ、考え方—トヨタ生産方式（かんぱん方式）を持続させるためにも300万台の生産が必要だというのだろう。豊田社長は、いくつかの質問に答えていたが、どこかで聞いたようなことだと思った。

そうだ、5月29日に開催されたトヨタとトヨタ労組との「労使懇談会」の内容と同じだ。そういえば、株主総会とトヨタ労組の大会とは、同じような雰囲気だった。

今年は、モデルチェンジも多いという。個人株主だけではなく、働く者にとってトヨタも日本もより良い方向へ向かうよう願って会場を後にした。（2012年6月16日）

◎「夜勤労働を減らして！」

トヨタ自動車堤工場で働いていた夫を、過労死で亡くした内野博子さん(42)が6月15日開かれたトヨタ株主総会で、発言の準備をしていました。

夫、健一さん(当時30歳)は、連続2交代制で働き、サービス残業によるQCサークル

活動も加わり、2002年2月、過労死しました。名古屋地裁は、博子さんの訴えを認め、健一さんを業務上の労災と認定しました。

名古屋地裁は判決(2007年11月)で、次のように指摘しています。

「夜間・交代制による労働は、人間の約24時間の生理的な昼夜リズムに逆行する労働態様であることから、慢性疲労を起こしやすく、さまざまな健康障害の発症に関連することがよく知られており、とくに、近年の研究により、心血管疾患の高い危険因子であることが解明されつつあることに照らせば、健一の業務が、深夜勤務をふくむ2交代勤務制である本件勤務形態の下でされていたことは、慢性疲労につながるものとして、業務の過重性の要因として考慮するのが相当である」

内野さんは、残念ながら株主総会で発言できませんでしたが、その内容を紹介します。



xx番の内野です。よろしくお願いします。

震災やタイの洪水にも関わらず、御社の頑張りはすごいです。それは工場で昼夜問わず働いている従業員の方々の献身的な働き方の上に成り立っていることは言うまでもありません。社員が健康でなければ、いい車は作れないと思っています。

そこで、夜間勤務についての質問です。

私の夫も連続二交代勤務で働いていましたが、体に負担が多く、家族のコミュニケーションや子育てに不便を感じていましたし、友達との連絡や地域の行事の参加にも苦労していました。そして、過労がたたって、夜勤の最中に倒れて亡くなりました。

医学的にも、夜間勤務は人間の健康を害する大きな問題です。大企業がそんな勤務体系を率先して行い利益を上げることによって、生き残りをかけた多数の中小企業の社員もまた、無理せざるを得ない状況になっています。

先ほど、豊田社長が「トヨタに日本を任せて下さい」と言われましたが、働き方においても、他はトヨタ自動車に追随する傾向は大きいと思います。過労死だけでなく、うつによる自殺も増えています。

私は、子どもたちに将来、夜勤はしてほしくはありません。車は生ものですか？夜中に作らないといけませんか？子どもたちの明るい未来のためにも、夜間勤務を少しずつ減らして欲しいと思っています。

私は、過労死を考える家族の会のメンバーですが、先週の6月6日、衆議院議員会館で「過労死防止基本法」の制定を求める院内集会に参加しました。多くの国会議員の方が参加されましたし、会の会長は別室で小宮山厚生労働大臣にも会いました。夜勤をなくして人間らしく働ける社会になるよう、願っています。

質問は二つ、心身の健康を害する夜間勤務についてどう考えられますか。そして、夜勤労働を減らしていく考えはありませんか？

以上、よろしくお願いします。(ブログ『トヨタで生きる』2012年6月17日)

2 年間360時間超え 3700人超

ブログ「トヨタで生きる」(2012年6月20日)からの転載です。

今日も働き過ぎ、過労死の問題を考えます。厚生労働省は、「時間外労働の限度に関する基準」(平成10年＝1998年＝労働省告示第154号)で、36協定(労働基準法第36条)で定める労働時間の延長、いわゆる残業は、1カ月で45時間、1年で360時間までとしています。

次の表は、トヨタ自動車で、年間360時間を超えて残業をした労働者の数です。

2003年度	10375人
04	6613
05	1341
06	1910
07	1684
08	893
09	690
10	2352
11	3702

03年度は1万人を超えるという異常事態でした。前年の02年度は、トヨタが初めて1兆円の利益をあげた年でした。猛烈に働いていたころです。内野健一さんが過労死で亡くなったのは02年2月でした。

03年には、サービス残業が発覚し、労基署が立ち入り調査しました。同年4月から本社、工場にカードリーダーが導入されました。その後、労使の取り組みもあって、減り続けましたが10年度からふたたび増え、11年度は前年の1.5倍の3702人になりました。

内訳は、技能職が380人、事技(事務技術)職が3322人で、事技職が突出しています。11年度は、東日本大震災の直後という特殊事情があるとはいえ、大幅に増えたのは問題です。

今年のトヨタ(単体)の生産計画は870万台で、過去最高です。ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車…開発競争すさまじい勢いです。GMやVW、ヒュンダイなどとの販売競争は激化する一方です。

こうした中で、人間らしく働くには、厚生労働省が示した、残業は「年間360時間」まで、というのは最低のルールです。職場から360時間を超えて働く労働者がいないようにするは、人を増やすことが必要です。会社の責任です。

3 堤工場で増産生産のため、直間・残業拡大

「ブログ・トヨタで生きる」(6月21日)によると――

東日本大震災によるばん回、増産生産で、プリウスやプリウスαなどを生産している堤工場では、労働者は深夜3時まで働きました。トヨタ自動車とトヨタ労組の生産

問題懇談会（6月4日）で、労組が「組合員の心身面での負担は大きかった」と指摘しています。

堤工場は、1直（6時25分～15時15分）、2直（16時10分～1時）の連続2交代制です。1直と2直の「直間」は、55分のために、1直の残業は30～45分しかできませんでした。

ばん回、増産生産では、この「直間」を20分拡大し、1直の残業を1時間にしました。2直の出勤時間は、20分遅くなり16時30分になりました。それまでは2直の残業は、1時間でしたが、終業時間を1時から3時までにして1時間40分できるようにしました。

深夜の残業は1時間を超えないとしていたのが、拡大されました。労組は、生産問題懇談会で、「日々の帰宅時間が遅くなるなど、組合員の心身面での負担は大きかった」と指摘したのです。

、実際、深夜の3時に仕事が終わると、帰宅は明け方の4時ごろになります。本人の健康など心身面への大きな負担だけではありません。家族が寝静まっている時刻であり、家族への負担もありました。

ホンダの連続2交代制の2直の終業時間は、鈴鹿製作所（三重県）では23時30分です。残業は、休日出勤で対応し、ウィークディにはありません。深夜3時に終わることは、ホンダでは考えられないことです。

会社側は、一部の職場では、疾病による診療所の受診件数が増えたことや一時的に要員不足が生じたことなど、職場の負担があったことを認めました。

ばん回、増産生産は、期間が昨年9月から今年3月までと限定されたとはいえ、労働者に過酷な深夜労働を強いました。「心身面での負担は大きかった」と労組が指摘するように、こうした生産のあり方については、もっと職場で議論すべきではないでしょうか。

4 トヨタの労使懇談会

ところで、5月29日に、トヨタ自動車とトヨタ労組との労使懇談会がひらかれたという。

会社側は、国内販売150万台、シェア55・6%をめざしていることを明らかにしています。

労組の機関紙『評議会ニュース』によると、懇談会で会社側は、補助金や減税効果を差し引いた中期的な市場規模は、2015年で270万台レベルの見通し、とのべています（国内新車販売台数は年々減り続け、2011年は、軽を除いた乗用車で約238万台）。

その上で、これからは平時の販売を150万台にしていく取り組みが必要だとしています。しかし、トヨタの過去最高のシェアは2010年の48・5%であり、これを実現しても130万台にしかならず、150万台の実現にはシェア55・6%をめざすことが必要だとしています。

そのために、2ボックス市場への商品強化や若者の免許取得の推進などをすすめる

が、組合員も「他メーカーに絶対勝つ」という思いをいっそう強め、自社製品の購入や新車購入者の紹介などを強めてほしいとしています。

労組も「国内生産300万台を確保し、雇用を守るためには、国内販売150万台が何としても必要」とのべ、組合の立場からもすすめていくとしています。

ある組合員は、「トヨタがシェアをとれば、他の会社はへこむことになる。その会社の雇用は守れなくなる。労組まで企業の弱肉強食の競争にまきこまれるのはおかしいのではないか」と語っています。（「ブログ、トヨタで生きる」2012/06/12）

5 中部地方の“空洞化”？

6月20日、「**トヨタ国内生産40万台縮小、「円高」対応、320万台まで段階的に**」というニュースがTVなどで流れた。

トヨタの国内生産能力は、金融危機前（2008年）に**約390万台**あった。2010年に「国内生産体制の再構築」をうちだした。**現在の生産能力は360万台**であるという。

この「再構築」方針によって、東北地方で「第三の生産拠点」の拡充がすすめてきている。子会社化したセントラル自動車と関東自動車、それにトヨタ自動車東北の3社を合併し、「トヨタ自動車東日本」（2012年7月1日発足。従業員数7800人。旧関東自動車の東富士工場（静岡県）を含めて車両の生産能力は62万台。）として、宮城・岩手の両県で、小型車の生産を集約する。

第二の生産拠点である「九州北部」のトヨタ自動車九州（従業員数約7,700名〔2012年4月1日現在〕）は、高級車の生産に特化する方針。高級車ブランド「レクサス」シリーズを中心に9車種を手がけている。今年度の生産台数を前期比5万台増やし、約35万台になる見通し。いままでは、完成車の9割は輸出。うち、北米が約3分の2）

この第三、第二の生産拠点は、トヨタ本体が立地する愛知・中部の労働者の賃金より“安い”というメリットは見逃せない。

宮城県 675円 岩手県 645円（秋田、山形、青森 647円）

福岡県 695円

これに比べて、**愛知県 750円**（岐阜 707円 三重 717円
静岡 728円）

ちなみに、東京都 837円 神奈川県 836円 大阪府 786円 です。

全国加重平均は、737円です。

もちろん、賃金だけに理由で、生産拠点を分散しているわけではない。大震災のリスクを回避するためでもある。

こうしたなかで、すでに関東自動車東富士工場（静岡県裾野市）で10万台削減。

レクサスなどを生産するトヨタ最大の工場、田原工場（愛知県田原市）では、3本あるラインのうち1本を来年までに削減する計画です。

田原工場は、最高時の2007年には1万1000人の労働者が働いており、年間6.1万台を生産していました。08年のリーマン・ショック時には、大量の期間従業員を雇い止めしました。11年には、人員は8777人にまで減り、生産台数は32万台と、半減しています。

日経新聞によると、トヨタは**2015年には、海外生産を680万台程度**にまで増やし、**国内と合わせ1000万台の生産をめざす**としているといいます。国内は320万台程度とみられています。

6. 豊田章男自工会会長、米・TPP要求に反論

政府は、TPP＝「環太平洋パートナーシップ協定」の交渉参加を巡る事前協議で、アメリカが日本に対して軽自動車の税制の見直しなど6つの項目を示して自動車市場の一段の自由化を求めていることを明らかにした。

政府がすすめているTPPの交渉参加に向けた関係国との協議で、交渉に大きな影響力を持つアメリカは、日本の参加を認めるにあたって、**自動車市場など3つの分野での一段の自由化を求めています**。政府は、このうちアメリカ側が特に強く求めている自動車市場についての自由化の要望を明らかにしました。

それによりますと、アメリカ側は、普通自動車などと比べて利用者などの負担が軽い軽自動車の税制の見直しや、自動車の安全や環境の基準を決める際にアメリカのメーカーなどからも意見を聞くこと、それに、日本政府が自動車の安全や環境の基準を満たしているか審査する手続きを、国際基準に沿って簡素化することなど6項目を求めているということです。

これに対して日本側は、日本の自動車市場はすでに十分に自由化されているとしていますが、政府が、アメリカ側の要望をどのように扱うか、今後、注目されます。

こうしたなかで、日本自動車工業会の会長に就任した豊田章男トヨタ自動車社長は6月4日、マスコミのインタビューに応え、環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉入りをめぐって、米国側が米国車の販売を妨げる要因があるとして改善要求を示したことについて、「**日本は輸入車を制限する規制がないオープンな市場だ**」と反論した、という。

豊田会長は、**日本が輸入車関税を撤廃している**ことを指摘し、「米国が主張する（日本の）非関税障壁とは何なのか」と疑問を示し、その上で、日米両政府に対して、「オープンで事実に基づく対話が進むことを期待する」と述べたといわれています。

急激な円高の進行についてもふれて、豊田会長は、「この水準が長期間続くと、日本の製造業の崩壊が始まる」と強い危機感を表明し、「日本の雇用を守り、外貨を稼ぐには、自動車産業を中心としたものづくり企業が必要だ」と訴えた。

また、6月5日、枝野経済産業大臣はアメリカのカーク通商代表と会談し、アメリ

カ側は日本の TPP = 環太平洋経済連携協定の交渉参加に向けて市場開放を求める自動車分野に再び強い関心を示したと伝えられている。

枝野経済産業大臣：「カーク代表からは、自動車をはじめとする米国の関心分野についてお話があった。色々な課題についても、もしあるとすればしっかりと乗り越えていきたいと（話した）」

ロシア中部のカザンで行われた日米の会談は、大部分が日本の TPP 交渉参加に向けた議題で費やされ、引き続き前向きに協議することで一致した、という。

7. トヨタグループを主要先とする直接取引企業は、約2万6千社

企業の動向から、経済の動向まで調査をしている「帝国データバンク」は、さきほど「トヨタグループを主要先とする直接取引企業」の実態調査（2010 年 3 月発表）をおこなっている。これによると、

自動車事業に関連するトヨタグループ各社を主要先とする、**国内の直接取引企業は2万6269社**（仕入れ・販売先含む）に及ぶことがわかったという。

これは、帝国データバンクが、「トヨタ自動車本体を含む、グループ内で自動車製造・関連部品事業を主に手がける2008年度・有価証券報告書問う記載の16社およびその主要子会社」を調査対象としたものです。

<調査結果の概要>

業種別では、「製造業」 7, 095 社（構成比：27.0 %）

都道府県別では、1 位 「東京都」 4, 781 社（構成比：18.2 %）

2 位 「愛知県」 4, 378 社（同 16.7 %）

売上高別だが、「1億円以上10億円未満」 1万3、307 社（構成比：50.7 %）

（業種別）

業 種	社 数	構成比 (%)
建設業	1, 205	4. 6
製造業	7, 095	27. 0
卸売業	4, 992	19. 0
小売業	2, 623	10. 0
運輸・通信業	5, 475	20. 8
サービス業	4, 254	16. 2
不動産業	294	1. 1
その他	331	1. 3
合 計	26, 269	100. 0

（都道府県別）

	都道府県	社 数	構成比 (%)
1	東京都	4, 781	18. 2
2	愛知県	4, 378	16. 7
3	大阪府	3, 025	11. 5
4	神奈川県	1, 354	5. 2
5	静岡県	1, 154	4. 4
6	埼玉県	1, 091	4. 2
7	兵庫県	862	3. 3
8	福岡県	799	3. 0
9	北海道	704	2. 7
10	広島県	693	2. 6

(売上高別)

売 上 高	社 数	構成比(%)
1 億円未満	3, 4 1 4	1 0. 0
1 億円以上 1 0 億円未満	1 3, 3 0 7	5 0. 7
1 0 億円以上 5 0 億円未満	6, 0 1 4	2 2. 9
5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	1, 4 2 0	5. 4
1 0 0 億円以上 1 0 0 0 億円未満	1, 8 4 4	7. 0
1 0 0 0 億円以上	2 7 0	1. 0
合 計	2 6, 2 6 9	1 0 0. 0

なお、トヨタ自動車は、連結決算（2008 年度）によると、

トヨタ本体および子会社 5 2 9 社

、 関連会社 2 2 9 社

この調査は、自動車事業を手がける主なグループ各社と直接取引のある主要取引先（1 次取引先）を対象としたもので、すそ野の広い、2 次、3 次、4 次といった下請け先など、実質的な影響を受ける企業の実態はわかっていない。

8. エコカー補助を続けて、自動車税制の見直しを

エコカー補助金終了で「自動車税制の見直し必要」（豊田自工会会長・トヨタ自動車社長）と、虫のよい話が……。

5 月 1 7 日の会長会見で「車体課税を抜本的に改革して、（自動車が）普通に買い替えられるサイクルにしたい」とのべ、自動車関連税制の見直しを訴えていた。

国内販売はエコカー補助金の効果で好調に推移している。豊田会長は「エコカー補助金制度が市場の活性化、内需拡大に寄与しているのは間違いない。感謝したい」とのべたうえで、エコカー補助金の終了による反動については「多少なりともあると思う」と述べ、反動減の負担を少しでも和らげるためにも、自動車関連税制の負担軽減が必要との見方を示した、という。

その上で「日本にある保有台数が普通に買い替えられる、サイクルを普通にまわす自動車流通なり、産業を 1 日も早く達成したい」と述べた、という。

ところで、各マスコミが報じた『首相動静（6 月 2 日、土曜日）』では、「午前 8 時現在、公邸。朝の来客なし。午前中は来客なく、公邸で過ごす。午後も来客なく、公邸で過ごす。」とのあとで、

「午後 5 時 5 0 分、公邸発。同 5 7 分、東京・紀尾井町のホテルニューオータニ着。同ホテル内の日本料理店「なだ万本店山茶花荘」で岡素之住友商事会長、張富士夫トヨタ自動車会長、鈴木正一郎王子製紙顧問、池田弘一アサヒグループホールディングス相談役と会食。午後 8 時 1 1 分、同ホテル発。同 1 8 分、公邸着。」とあった。

これまでも、昨年10月5日（水曜日）、「午後6時35分、東京・一番町の王子製紙の迎賓施設「王友荘」で、岡素之住友商事会長、張富士夫トヨタ自動車会長、鈴木正一郎王子製紙会長、池田弘一アサヒグループホールディングス相談役と会食。8時35分、公邸。」と「動静」が報じられていた。

また本年、1月21日（土曜日）にも、「午前8時現在、公邸。朝の来客なし。午前中は来客なく、公邸で過ごす。午後も来客なく、公邸で過ごす。」

午後5時22分、公邸発。同28分、東京・紀尾井町のホテルニューオータニ着。同ホテル内の会員制クラブ「ガーデンコートクラブ」で岡素之住友商事会長、張富士夫トヨタ自動車会長、鈴木正一郎王子製紙会長、池田弘一アサヒグループホールディングス相談役と会食。午後7時46分、同ホテル発。同53分、公邸着。」と報じられていた。

「会食」は、自民党政権時代もずーっとおこなわれていた、という。「会食」は、財界だけではない。マスコミの関係者も「会食」をしている。

ともあれ、「国会で「いじめられている」とこぼす野田佳彦首相。そんな総理の心の支えは、財界人との会食だという」と、「週刊文春」で皮肉られていた。

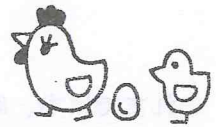
（いとう・こんじ／所 員）

<ちょっと のぞいて見てよ——ブログ紹介>

『**豊田の生活アメニティ**』 性別:男性、愛知県在住とあるが、豊田市在住の1級建築士らしい。カテゴリーは、都市計画・街づくり、街歩き・旅行、市民生活・トヨタ、環境経済、気になる本、平和・人権・参加・自治制度、と多彩です。

『**トヨタで生きる**』 2010年10月1日、立ち上げたブログ。日本共産党トヨタ自動車委員会のブログです。トヨタの社員、期間従業員の要求、悩みを双方向で交流しています。5月から、「今週のトヨタスケッチ」が始まっています。

『**五十嵐仁の転成仁語**』 大原社会問題研究所の前所長さんのHPです。時々刻々の政治・社会問題で発言されています。雑誌に寄稿された文章や、講演記録も掲載されています。大いに参考になると思います。



メルマガ購読を

あなたに役立つ情報発信2

JILメルマガ「労働情報」案内

厚生労働省の外郭団体である労働政策研究・研修機構（JILPT）の研究成果に関する情報をはじめ、労働行政、労働統計などウェブ上に存在する雇用・労働分野の最新ニュースを、週2回（水曜日と金曜日）無料で届けてくれます。

【主なコンテンツ】

JILPTの調査研究成果、フォーラム開催案内など

行政 厚生労働省などの中央省庁や行政機関が発表した労働関連の記者発表資料など
統計 「労働力調査」や「毎月勤労統計」など労働関連の統計調査結果

労使 労働組合や使用者団体の動向、見解、報告や、当機構独自取材の記事など

動向 企業や調査研究機関のニュースリリース 意識調査から景況感までフォロー

企業 ワーク・ライフ・バランス、女性・高齢者・障害者の活用など、個別企業の人事関連制度の動きを紹介

海外 各国の失業率など海外の労働関連情報 ILOなど国際機関の報告

判例命令 労働関連の裁判の判決、中央労働委員会の不当労働行為事件の命令など

法令 労働関連の法律、政令、省令、告示

イベント 行政や研究機関などのイベント案内（セミナー、講習会、シンポジウムなど）

【行政】「経済危機対策」を決定、40～50万人の雇用創出見込む ほか

【統計】ゴールデンウィークの連続休暇、平均5.6日／厚労省調査 ほか

【労使】新卒採用予定の企業86.4%、7.5ポイント減少／経団連調査

【動向】民間企業の大卒求人、前年比23.5%減少／ワークス調査 ほか

【海外】世界の非正規労働者18億人、6割占める／OECD報告書

【法令】法令一覧（4月公布分）

【判例命令】内々定取り消し「違法」／会社に解決金支払い命令

【イベント】「裁判員制度と企業の労務管理セミナー」／東京都

申し込みは以下のアドレスへ

<https://www.jil.go.jp/kokunai/mm/jmm.htm>

限界があるとはいえ、お役所関係が発行する情報発信としてはまずまずです。ただ基本的には厚生労働省の通達誌だと考えてくれればいいでしょう。以前、「トヨタ自動車内野過労死事件」に判決確定の後、なかなか記事が掲載されなかったのですが、少し遅れて掲載されました。

研究所でも、購読してプリントアウト・保存しています。





<この1ヶ月 News> 2012年6月

- 5月31日○<公務員制度改革法案>1日審議入り／衆議院運営委員会
○橋下市長、大飯原発再稼働容認（やっぱり）
○いじめなど労働紛争相談、過去最多に1256件 京都労働局
- 6月01日○民主党、労働契約法改正案など審議強行 自民党欠席のまま
- 6月02日○「不祥事調査」奈良市職員アンケート 174人が未提出 市の事前準備不足露呈
○「強制労働」世界で2100万人。1000人に3人。ILO報告書／ジュネーブ
- 6月04日○大阪市の生活保護不正受給“容疑者”は、警察OBなどの専任チームが1ヶ月間監視
○復興工事で死傷者438人＝震災1年余、労災深刻一被災3県
- 6月05日○橋下市長の職員アンケート 「税金無駄遣い」と住民監査請求
「おおさか市民ネットワーク」
- 6月06日○日本郵政グループ、成果主義で新給与制度
- 6月08日○建設アスベスト、原告東京高裁に控訴＝一審は国とメーカーの責任否定／神奈川
○昨年、大学生らの自殺 初の1000人突破 就職失敗で孤立感／厚労省
- 6月09日○賃金7.5%カット提案＝冬のボーナス見送り＝ルネサス
○いじめ相談：10年で4倍 昨年度は1128件＝千葉労働局調査
○2労組に庁舎内事務所使用料要求 京都府「応分負担を」／京都
○セクハラに関する相談件、1万2,228件に 雇用主に謝罪と慰謝料を求めた調停も／厚労省
- 6月10日○知事与党が過半数割れ＝投票率過去最低に＝沖縄県議選
- 6月12日○生活保護：政府・マスコミへ「冷静な対応を」反貧困ネット広島が緊急声明
- 6月13日○シリア アサド政権軍と反体制派による内戦状態／国連幹部
○賃金不払いの疑いで派遣事業者書類送検 広島・福山労基署
○生活保護受給、210万人＝9カ月連続最多／厚労省
- 6月14日○65歳以上、総人口の23.3%＝過去最高を更新＝高齢社会白書
- 6月15日○オスプレイ 米国フロリダで訓練中に墜落、沖縄配備は原因が判明するまで延期
○心の病で労災、昨年一年で最多の325人＝「震災」原因が20人／厚労省
○「さよなら原発1000万人署名」代表大江健三郎氏が645万人分を首相官邸に持参 藤村官房長官に手渡す

- 6月16日○大飯原発再稼働決定。首相官邸前で市民グループが抗議のデモ
- 6月17日○オスプレイ配備で党派超え国と全面対決 5200人が市民反対集会／
沖縄宜野湾市決議
- 6月18日○オスプレイ普天間飛行場配備に那覇市議会、即時撤回求め4度目の
反対決議
- 山口県岩国市民団体「住民投票を力にする会」 福田岩国市長にオ
スプレイ搬入拒否を要請
- 尼崎市議会、市の行事に国旗掲揚を義務づける「尼崎日の丸条例」
を否決
- 6月19日○オスプレイ、本土でも東北、四国、九州で年300回の低空
飛行訓練計画／米海兵隊報告書、
- 6月21日○都議会 原発再稼働住民投票条例を反対82 賛成41で否決
- 6月22日○おおい大飯原発再稼働抗議 「民意無視」に大きな怒り 首相官邸
前にツイッター FaceBook の呼びかけで4万5千人が参加 以後毎
週巨万の集会が実現
- 米国防総省 オスプレイ事故について防衛省と外務省担当者に説
明、安全性を強調(爆)
- 6月23日○黒字地下鉄を民営化へ 市交通局長見解／大阪
- 森本防衛相、カーター国防副長官から電話を受け、オスプレイ事故
を協議
- 沖縄復帰 40 年をふまえ、「沖縄慰霊の日」の記念式典にて仲井眞沖
縄県知事改めて県外移設を主張／沖縄
- 6月26日○オスプレイ普天間配備 29日に日本政府に正式通告／米政府
- 日産カルロス・ゴーン社長の役員報酬は9億8700億円にーこれは3
年連続で日本企業トップになる
- 「消費増税法案」衆議院で民自公の賛成可決も民主党内で小沢グル
ープ中心に57人反対 事実上の分裂状態に 不信任案可能に
政権は不安定飛行状態に
- 6月27日○第88回東電株主総会に5000人 脱原発株主402人が提案説明で
「原発いらない福島の女たち」の武藤類子さんは「東電役員は福島に
住まいをおくべきだ」と訴え
- 全国の9電力会社株主総会。脱原発すべて否定。東京電力は事実上
国有化決定。
- 6月28日○消費増税法案「反対」52%。小沢新党「期待」15%朝日新聞緊急
全国世論調査結果 一方維新への期待幻想は相変わらず
- 野田政権、オスプレイ配備容認。森本防衛相、山口・沖縄県要請。

お知らせ

研究所創立25周年記念 研究集会

と き 2012年 **9月 29日 (土)**
午後1時30分から

ところ **労働会館 第4・5会議室**

名古屋市熱田区沢下町

金山総合駅から徒歩10分くらい。イオンモール熱田の手前

講 演

「現代資本主義の特徴——世界と日本」
(仮題)

講 師 **友 寄 英 隆 さん**

(ともより・ひでたか)

経済学者、元・月刊誌『経済』編集長

主な著書；

『「新自由主義」とは何か』(2006年、新日本出版社)

『変革の時代、その経済的基礎』(2010年、光陽出版社)

『「国際競争力」とは何か』(2011年、かもがわ出版)

『大震災後の日本経済、何をなすべきか』(2011年、学習の友社)

講演は2時間くらいを予定、その後、質問時間を設けます。

なお、「研究集会」終了後、同会場で、講師を囲んで懇親会(会費を徴収します)を予定しています。ご予約ください。

研 究 所 便 り

☆2012年7月15日以降の活動・集会予定など

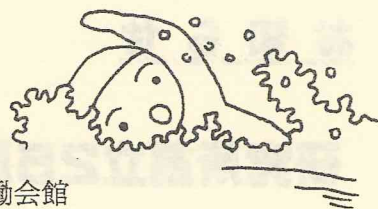
7月16日（祝）反原発大集会

7月22日（日）愛労連定期大会

7月29日（日）全労連大会

8月25日（土）第3回理事会・第10回所員会議：労働会館

9月29日（土）研究所25周年記念研究集会：労働会館



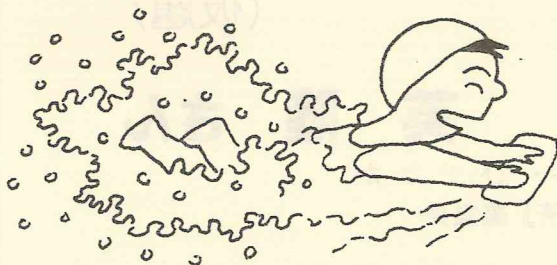
☆研究所寄贈・購入文献紹介

☆今回165号を発行しました。今回多数の方から投稿いただきありがとうございました。あわせて会員の皆様からの感想や積極的な投稿をお待ちしております。
、なお、宣伝、組織活動のために複数部数入り用のときは申し出下さい。

メルマガ 情報発信2 を載せました。こんな情報をほしい、というご意見を寄せてください。

この1ヶ月ニュースを新しく載せました。ご意見などお聞かせください。

☆第13期新年度会費納入のお願いをしています。



* 「所報」第165号（隔月刊） / 発行日2012年7月15日

* 発行所・編集発行人 愛知労働問題研究所（略称：労問研）

* 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-3 労働会館304号

* TEL/FAX(052) 883-6978 Eメールai-romonken@roren.net

* ホームページ <http://www.roren.net/romonken/>

* 研究所会費（年）個人6000円 団体1口・12000円 * 会員の購読料は会費に含む。収入のない大学生・院生割引あり相談下さい。送金先：郵便振替00860-6-80604 愛知労働問題研究所／三菱東京UFJ銀行・金山支店・普通口座1368019

* お願い：13期 2011年度会費納入につきご協力お願いします。

